

JCP NEWS 新しいつくば

2024.2~3月号



つくば市議 橋本 佳子

つくば市議 山中真弓

給食費の無償化を求める請願は4200筆超 請願賛成は日本共産党のみ

多額の予算がかかるから難しい 市民ネット つくば自民党 公明党等

物価高の子育て世帯への影響が大きいことから、県内では6割の自治体が給食費無償化など何かしらの支援を行っています。教育は無償と言われる中で、継続的に負担する給食費の負担は大きく、多子世帯への影響はさらに重くなります。

総務文教委員会の審査で、市民ネットワークは「ニーズがあることは理解している。給食の無償化には多額の予算が必要になり、早期実現は難しい。継続審査にすべき」と発言しました。公明党は「要望があることはわかる。しかし本来は国が行う施策。小さな自治体はできるが、つくば市のような大きな自治体には難しい。趣旨は分かるので、趣旨採択にすべき」と発言しました。

給食費の無償化は子どもの権利

給食費の無償化は、未来への投資であり、子どもたちの権利です。近隣では、令和6年度継続で土浦市、石岡市が小中学生で、牛久市も4月から中学生の無償化をスタートさせます。市長の決断でいかようにもできます。しかし残念ながら、つくば市の新年度予算に給食費無償化の予算はありません。

日本共産党は「趣旨採択」というあいまいな形ではなく、市民要望に応じて請願を採択すべき」と訴え、反対しました。しかし、請願は賛成多数で趣旨採択となりました。

趣旨採択ってなあに？

請願は、採択か不採択が基本ですが、趣旨採択とは「要望は妥当であるが、実現が難しく、不採択とすることもできないときにとる決定方法」のこと。簡単に言うと「気持ちにはわかるが、採択できないというもの」

決算の余剰金20億超 予算はある

日本共産党は「給食費無償化に必要な予算は、自治体の大きさに関係なく予算規模の1%で実施できる。つくば市はここ数年税収も増えており、決算でも20億円前後が余りすべて貯金にまわしている。給食費の無償化に必要な11億円は、決算の余剰金ですぐにでも可能。土浦市は、決算の余剰金で10月から給食費の無償化を始めた。12月議会で提出された請願署名は4200筆以上集まっており、ニーズが大きいことがわかる。趣旨採択ではなく、請願を採択すべき」と訴えました。

決算後、基金(貯金)にまわしたお金

令和4年度	約21.4億円
令和3年度	約24.6億円
令和2年度	約18.3億円

自民党政治もウイヤ!

パーティー券裏金事件

「しんぶん赤旗」日曜版のスクープで明らかになった、自民党派閥による政治資金パーティー収入の裏金事件。企業・団体献金を受け取らない日本共産党だから、国民の立場で徹底追及できます。

今年の政党助成金交付予定額

政党	共産	受け取り拒否
自民	160億5300万円	
立民	68億3500万円	
維新	33億9400万円	
公明	29億0800万円	
国民	11億1900万円	
れいわ	6億2900万円	
社民	2億8800万円	
参政	1億8900万円	
教育*	1億1800万円	

*教育無償化を実現する会 数字はNHK報道より

突如提案された 荃崎学校給食センターの廃止計画 荃崎第二小への給食レストラン建設案?!

地元の声は 荃崎学校給食センター廃止STOP

平成22年11月に策定された「つくば市学校給食センター整備基本計画(案)」について、つくばを3つの地域に分け、荃崎給食センターは南部地区の拠点として位置づける計画でした。パブリックコメントで、築40年を超える荃崎給食センターの建替え存続の声が多く寄せられました。ところが、令和3年3月に出された「つくば市学校給食センター整備方針(案)」で、荃崎給食センターは「今後の市全体の児童生徒の動向を注視しながら、再検討していく」と変更されました。

荃崎給食センター廃止案 たった1回の審議会で答申

令和5年12月26日に第1回学校給食センター審議会が開かれました。そこで、令和7年度の桜給食センター稼働に伴い荃崎給食センターを廃止し、荃崎第二小は自校式給食施設の建設(第二小以外は、谷田部ほがらか給食センターからの配送に)が決められました。その場に荃崎地区のPTA代表が一人もいないにも関わらず、たった一回の審議会で答申が出されました。

答申からわずか1ヶ月で予算計上

荃崎給食センターは、荃崎中に隣接し実質自校式です。荃崎地区内の学校は、5分から10分のできたの給食が届けられ、直営方式を唯一維持しています。当センターは食数が2400食のため、加工食品に頼らない手作り感のあるおいしい給食を提供しています。

ところが、12月26日に突如審議会で答申された荃崎給食センター廃止前提の荃崎第二小への給食施設整備予算が、令和6年度予算に計上されました。通常ではありえないやり方で進められています(予算編成は毎年11月頃に検討します)。

荃崎給食センター建替えを求める 請願署名が議会に提出される

荃崎第2小学校以外の学校給食が谷田部のほがらか給食センターからの配送に変わると、配送までに20分以上かかります。地域の要望は、荃崎給食センターの建替えです。

すぐに市民による署名が集められ、つくば市議会に請願署名が提出されました。



能登半島地震 救援募金のお願い



能登半島地震で被災された皆様に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。日本共産党では、能登半島地震の被災地基金に取り組んでいます。募金へのご協力をよろしくお願いいたします。

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

生活相談

暮らし、営業、労働問題、相続などどんなことでも。弁護士と議員が相談を受けます。

要予約
029-863-0045

発行元

発行元 日本共産党つくば市議団

住所 つくば市上ノ室363-7

TEL 029-863-0045 FAX 029-863-0028

HP <https://jcp-net.info/jcp-tsukuba/>



読むとおもしろい! 「しんぶん赤旗」をぜひご購入ください。購読料の学割あります! 見本紙は無料、電子版もあります。

日刊紙	3497円
日曜版	930円

日本共産党 つくば市委員会HP



洞峰公園無償移管議案 賛成多数で可決

写真：洞峰池

市は県の計画知らせず 2年放置 知事との話し合い一度も実現せず

日本共産党は、洞峰公園へのグランピング施設(宿泊施設)建設には反対です。また、貴重な動植物が残る洞峰公園の再開発はすべきではありません。

茨城県は、洞峰公園の維持管理費の収入源としてグランピング施設の計画を立てました。市は、3年前に県から洞峰公園への宿泊施設建設の打診があったにも関わらず、市民に公表しませんでした。県は、市がこの計画を了承したものと認識し、2022年に計画を公表、しかし周辺住民からの反対の声があり、市長は計画に難色を示すSNSで発信しました。

それ以降、知事との関係が悪化し、市長は一度も洞峰公園について正式な話し合いを持っていませんでした。その結果、交渉の余地なく県の無償移管を受けるかグランピング施設を受け入れるかという究極の選択を迫られる結果となりました。

洞峰公園施設の維持管理費 機械更新費含めず過小評価？

なし崩し的に、市が無償移管を受け入れなければならない状況に追い込まれ、市議会は今後の維持管理費の説明を求めました。市は、洞峰公園内のアリーナや温水プールは、機械等の更新を行わず施設や機器の修繕補修で維持するため年間の維持管理費は3,500万円となり、施設を80年持たせると説明し、市民説明会でも同様の説明をしました。

山中市議が一級建築士に聞くと「ポンプやろ過器などの機械設備は耐用年数が決まっており、機器の更新を行わないということはありません」といいます。機器の更新には莫大な費用がかかります。市の説明は、維持管理費を過小評価しています。

洞峰公園無償移管の関連議案の会派ごとの賛否一覧

つくば 自民党	自民党 政清会	市民 ネットワーク	公明党	日本 共産党	創生会	一人会派				
						金子	塩田	木村清	中村	川久保
○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○

長寿命化計画に則り算出すると 年間維持費1億2600万円

市は、市内公共施設における長寿命化計画を立てています。洞峰公園もそれらと同等の維持管理をすべきと考え、日本共産党は独自で試算しました。

市スポーツ施設の長寿命化計画に則ると、年間の維持管理費は4,840万円となり、現在建設中のみどりの学校プールの建設費に換算すると年間1億2,600万円となり(残り37年間で総額約47億円)、3,500万円とはかけ離れた数字が算出されました。

12月議会で山中市議が「なぜ市の長寿命化計画に則って試算しないのか」質問すると、市は「無償移管後市のスポーツ施設の長寿命化計画に基づいて計画を立てていく」と答えざるをえませんでした。市民説明会でも、正確な金額を示すべきでした。

本来は、3年前に県から洞峰公園への宿泊施設建設の打診があったときに、計画を市民に公表していれば県との交渉の余地はあったはずですが。

施設管理費・県との交渉も不十分 決断は時期尚早と 共産党は同意せず

日本共産党は、一連の市長の対応の悪さを指摘し「後世に莫大な維持管理費を引き継ぐ重大な問題にも関わらず、一度も知事と話し合えず、維持管理費の説明もあいまい、決断は拙速で時期尚早である」として議案に反対しました。

自民党政清会の飯岡議員は「県の健全度調査では更新費が約34億円、近年の資材高騰を考慮すると約50億円になる。今後37年間の維持管理費と合わせると総額約120億円になる」と反対討論しました。市民ネットワークの皆川議員は「グランピングを止めるには市が管理運営するしかなかった」などと賛成討論しました。議案は反対8、賛成17で可決されました。



洞峰公園のアリーナと温水プール

12月議会報告

上境保育所の廃止条例に 反対



耐震基準を満たさない公立保育所8か所について、日本共産党は廃止ではなく公共用地への建て替えを求めてきました。12月議会に上境保育所を廃止する条例が出されたため、橋本市議が反対討論をしました。今後、上ノ室、上広岡、稲岡保育所も廃止予定です。

これまで耐震基準を満たさない公立保育所の整備計画は「建て替え」で、保護者との合意が取れば、運営は「民間委託」という方針でした。ところが2期目の五十嵐市長のもとで出されたのは、公立保育所8か所の廃止計画でした。民間委託であれば、公立保育所の運営方針を引き継ぐことができますが、民間を参入させる形だと、運営方針や保育士の配置基準などが大きく変わってしまいます。公立保育所が子育て支援の「核」となる、つくば市の責任を放棄することになります。

TX沿線地域には公立保育所はありません。唯一、開発地域に近い市立上横場保育所も令和7年度に廃止予定です。これでは、公立保育所入所を希望する保護者の選択肢を狭めることとなります。ニーズのある谷田部庁舎跡地に早急に公立保育所を建設することを求めています。

市民・学生の
声が生かされた!

市民センター 駅前に「コリドイオ」オープン



日本共産党が、2022年に学生を中心に調査したフリースペースについてのアンケートでは、学習やおしゃべり、音楽・ダンス等ができる場所のニーズが高いことがわかりました。山中市議が、議会で繰り返し市民の声を届けたことで、その声が生かされたつくば市民センター「コリドイオ(回廊)」が2月12日、つくばセンタービルにオープンしました。吾妻交流センター、市民活動センター、消費生活センター、国際交流協会が当該地に集約されます。

音楽スタジオには、ローランドの電子ドラムやキーボード、アンプなども揃えられているほか、グランドピアノ、照明などもありミニライブができる仕様です。学生なども利用可能です。学習等ができるフリースペースが室内に44席、ノバホール1F通路に48席が用意されました。しかし、土浦市では図書館に600席以上の閲覧席があります(つくば市中央図書館は約50席)。まだまだ数は十分とはいえません。

吾妻交流センター跡地もフリースペースに!

今回の施設集約により、4F吾妻交流センター跡地があきます。そこをフリースペースに活用すべきと繰り返し訴えています。市長はつくばまちなかデザイン株式会社と貸与するつもりです。当社は、設立から2年で累積赤字が5230万円、センタービル1F貸しオフィスも75%空室(2023年12月現在)です。2024年度も赤字決算になることは明らかです。赤字を膨らます一企業に貸与するのではなく、市民が使える場所にできるようにみなさんも一緒に声をあげましょう!

